

平成 27 年度小樽商科大学大学教育再生加速プログラム

外部評価報告書

小樽商科大学大学教育再生加速プログラム
外部評価委員会

1. はじめに

平成 27 年 7 月に採択され、事業を開始した小樽商科大学「大学教育再生加速プログラム(AP)」は、小樽商科大学が目指す「グローバルな視点で地域経済の発展に貢献する人材（グローバル人材）」の育成機能の強化を目的としている。この目的を踏まえ、本事業は小樽商科大学がこれまで取り組んできた地域・産学官と連携した課題解決型学習や長期実践型インターンシップの拡大、海外語学研修や海外教育プログラムの改善を図り、①長期の学外学修を前提としたカリキュラムの見直し（グローバルブリッジ教育プログラム及び地域連携ブリッジ教育プログラムの構築）とそれを実現するための②学事暦の最適化、さらに③入学猶予制度を基礎とした本格的なギャップイヤー制度の導入を図る取組である。

これらの取組に対する平成 27 年度事業は、以下の実施計画に基づき推進された。

- (計画 1) 専任コーディネーター 2 名を採用（国際連携コーディネーター及び地域連携コーディネーター）
- (計画 2) クォーター制を導入して大学改革を進める国内外の先進事例調査
- (計画 3) 入学試験合格者に対する最長 1 年間の入学猶予制度（ギャップイヤー制度）の導入
- (計画 4) 長期学外学修プログラムの開発（グローバルブリッジ教育プログラム）
- (計画 5) 長期学外学修プログラムの開発（地域連携ブリッジ教育プログラム）、先進的なアクティブラーニング教育手法の開発
- (計画 6) 長期学外学修プログラムの開発（グローバルブリッジ教育プログラムと地域連携ブリッジ教育プログラムの連携）
- (計画 7) 学外機関との連携による長期学外学修プログラムの持続的な実施体制の構築

本委員会は、平成 28 年 3 月 28 日に開催された「平成 27 年度小樽商科大学大学教育再生加速プログラム外部評価委員会」において、大学から、平成 27 年度における各事業計画の実施状況、実績・成果についての報告を受けた。また、それぞれの実施計画について、大学との間で質疑、意見交換を行った。今回、その結果に基づいて、本委員会において外部評価を実施し、委員間で評価結果を取りまとめ、外部評価結果が得られたので、以下に示す。

2. 計画ごとの評価結果

本委員会では、平成 27 年度における上記計画ごとの取組実績について、計画の実施状況、目標達成状況に関する進捗評価を実施した。評価に際しては、以下の 3 段階の評定区分に基づく評定を行ったうえで、分析・評価コメントを付している。

【評定区分】

- 〔 A : 計画を上回って進捗している
- 〔 B : 計画通り進捗している
- 〔 C : 計画を下回って進捗している

計画 1	専任コーディネーター 2 名を採用（国際連携コーディネーター及び地域連携コーディネーター）
全体	
内容	専任コーディネーター 2 名を採用し、新たなブリッジプログラムの構築に着手する。

<取組実績>

- 地域連携コーディネーターを採用（H27. 9. 1）
- 国際連携コーディネーターを採用（H27. 10. 1）
- 事務補佐員を採用（H27. 11. 1）

<評定> B

<分析・評価>

- ・専任コーディネーター 2 名及び非常勤職員を採用して実施体制を構築している。
- ・事業開始後の短い期間の中で、限られた機会を有効に活用し、国際連携コーディネーターが海外へ調査に赴くなど、着手可能な取組から遂行している。
- ・地域連携コーディネーターによる鶴雅と連携した観光分野の人材育成事業の教育プログラム開発は地域産業の特性に即しており、計画を上回って進捗している。今後研究を重ね、地域産業界や学生のニーズに対応した教育効果の高いプログラムの充実・多様化が図られることを期待する。
- ・専任コーディネーター、事務補佐員の業務内容の明確化が必要である。

計画 2	クォーター制を導入して大学改革を進める国内外の先進事例調査
取組 I	
内容	クォーター制を導入している先進的な大学の事例について実地調査を行い、クォーター制の内容や導入における課題を把握し、本学における導入の参考とする。

<取組実績>

- 岡山大学実地調査（H28. 1. 22）

内容：①学事日程全体について、②時限構成、③時間割の組み方、④その他

○横浜国立大学実地調査（H28. 1. 27）

内容：①学事日程全体について、②授業運営について

<評定> B

<分析・評価>

- ・クォーター制導入の明確な目標設定と方向性の提示が必要である。
- ・岡山大学と横浜国立大学の取組が先進事例と言えるか判断が難しいが、一定の事例調査を実施している。
- ・国内大学の事例調査は2大学だけでなく、もう少し多くの大学の事例も調査すべきである。予算の制約があるのであれば、電話による聞き取りの実施も検討すべきである。
- ・計画では国内外の先進事例調査となっており、海外大学への調査が行われていないが、課題点を洗い出すに至るなど、概ね計画通り進捗している。
- ・引き続き事例調査を行い、国内外における学生の長期学外学修等が円滑に行える、実質的に小樽商科大学にとって最適な仕組みを構築することを期待する。
- ・長期学外学修と学内における教育との間の相互補完関係をさらに重視し、一連の教育の相乗効果を高めることに力点を置くことが肝要である。

計画3	入学試験合格者に対する最長1年間の入学猶予制度（ギャップイヤー制度）の導入
取組Ⅱ	
内容	入学猶予制度構築に向けて、名古屋商科大学等のギャップイヤー留学プログラム及び先進的な大学についてヒアリング調査を行い本学における制度設計の参考とする。

<取組実績>

○小樽商科大学入学猶予制度導入に関する研究会発足（H28. 2. 3）

第1回研究会を開催（H28. 3. 1）し、導入の際の問題点について意見交換を実施

○名古屋商科大学実地調査（H27. 10. 13）

○海外大学学識者によるセミナー実施（H28. 2. 2～H28. 2. 5）

内容：オタゴ大学教授、マラヤ大学教授による報告、ギャップイヤーに関する情報収集、意見交換

○オタゴ大学ギャップイヤープログラム調査（H28. 2. 16～H28. 2. 20 及び H28. 3. 8～H28. 3. 13）

内容：授業見学、ギャップイヤープログラム調査

○タフツ大学1＋4プログラムに関するヒアリング調査（H28. 3. 11）

内容：タフツ大学のギャップイヤープログラムについてのヒアリング調査

<評定> B

<分析・評価>

- ・入学猶予制度の導入について、学内に関係者をメンバーとした研究会を発足し意見交換を行い、

制度構築に向け課題を共有しているが、様々な提案や問題提起がなされたばかりの段階であり、引き続き国内外における事例調査を重ねる必要がある。

- ・国内外の志ある若者にとって活用しやすい魅力ある仕組みを提供することに重点を置き、小規模大学ならではの柔軟性のある独自性の高い制度設計が期待される。
- ・入学金収受時期等財政面の制約や現行の会計処理との整合などの入口議論に偏って改革の幅が狭まることのないよう発展的な出口議論に期待する。
- ・先進事例として名古屋商科大学及びオタゴ大学での現地調査、マラヤ大学及びタフツ大学にヒアリング調査を実施し、制度構築に向けた基礎調査を開始しており、計画どおり進捗している。
- ・国内では4月入学・4月採用が根付いており、制度導入の障壁となっているが、海外の提携大学と協力したプログラムの構築は、一歩踏み込んだ議論である。
- ・近年は就職売り手市場で、優良な中小企業でも内定者を確保できない現状があることから、こうした企業と出口段階で連携することも一案である。

計画4	長期学外学修プログラムの開発（グローバルブリッジ教育プログラム）
取組Ⅲ	
内容	本学が今年度より新たに実施する留学プログラムの成果と改善点について評価を行い、「グローバルブリッジ教育プログラム」の構築に備える。

<取組実績>

- 「アジア・オセアニア事情」の実施
 - ①オタゴ大学プログラム（第1回：H27.8.18～H28.9.13，第2回：H28.2.16～H28.3.13）
参加者：13名（第1回），6名（第2回）
 - ②マラヤ大学プログラム（H27.8.8～H28.9.1）
参加者：11名
プログラム実施後にアンケートを実施する等、成果と改善点の評価を実施
- 「アメリカ事情」の実施（H28.3.5～H28.3.13）
参加者：16名
- その他、アメリカ、カナダの大学の訪問調査、海外学識者によるセミナー等を実施
- 留学プログラム実施後には、参加者へのアンケート実施、その後のGMPへの参加状況、科目履修状況、留学状況等を追跡調査し、成果と改善点について評価を実施

<評定> B

<分析・評価>

- ・海外大学とのネットワークを活かした現行の留学プログラムをベースに海外における長期学修プログラムを構築する取り組みであり、留学プログラムの実践と振り返りの評価を通して一定の成果が得られている。
- ・プログラムの継続においては、学生の渡航・滞在費用の捻出等資金面の措置が最大の課題であ

るが、OBの協力等により既に数年分以上の資金の目途が立っており、補助期間終了後の自立・自走を考えても非常に有効である。

- ・学業成績が優秀であるが、経済的な理由で留学を躊躇している学生に対し、学修の機会を与える目的もあるため、グローバルマネジメント副専攻プログラムやAPにおいても、新たに創設される基金等を活用するなど、在学中の一貫した支援を期待する。
- ・地域で生まれ育った学生達が社会に出る前に海外での研修を経験することは、自らの進路の検討においても、また社会人としての基礎的素養を身に付ける意味においても非常に有益であり、是非とも広く門戸の開かれた多様なグローバルブリッジ教育プログラムが提供されることが望まれる。
- ・海外研修の機会を最大限に活用するためには、事前に一定の英語力を身に付けておくことが望ましい。また、貴学入学者が初年次からこうした海外研修への参加が可能となるよう工夫が求められる。
- ・札幌市等近隣地域でグローバル人材育成等に重点をおく高校等との高大連携の強化を図り、高校生に対して貴学の海外学修プログラムを周知し、貴学の受験や入学後のプログラムへの参加を目指して語学の研鑽に励むなど、プログラム参加予備軍の醸成を促すことなども有効である。

計画5	長期学外学修プログラムの開発（地域連携ブリッジ教育プログラム）、先進的なアクティブラーニング教育手法の開発
取組Ⅲ	
内容	NPO 法人 ETIC.、NPO 法人アイセック等と連携した長期インターンシップを実施し、成果と改善点について評価を行うとともに、ボランティアマッチングの仕組みの整備によりサービス・ラーニング実施体制を構築し、「地域連携ブリッジ教育プログラム」の構築に備える。

<取組実績>

- NPO法人北海道エンブリッジのコーディネートによる長期インターンシップの実施
- 鶴雅観光人材育成講座への学生派遣
- 経済同友会が提示する「インターンシップの望ましい枠組み」に準じた長期インターンシップ実施体制の構築
- サービス・ラーニング実施体制の構築
- 高知大学調査（H28.2.27～H28.2.28）
- 長期学外学修プログラム対応のための教育支援・学修管理システムカスタマイズ

<評定> B

<分析・評価>

- ・地域と連携したサービス・ラーニングとしても実績を有する、「地域連携キャリア開発」を発展的に活用しているため、既に「地域連携ブリッジ教育プログラム」の骨格は構築済みの感がある。

- ・補助期間終了後の自立・自走を考えると、鶴雅観光人材育成講座や経済同友会の長期インターンシップなどで外部資金が活用できることは、非常に有効である。
- ・ボランティアマッチングの仕組みの整備や、サービス・ラーニング実施体制の構築、高知大学の調査及び教育支援・学修管理システムカスタマイズについては順調に進んでいる。
- ・本道産業における今後の成長分野は、観光や第一次産業を含む食関連分野などであることを踏まえ、まずはそうした成長分野において、鶴雅グループとの連携事業のような課題解決型インターンシッププログラムの開発・充実に取り組むのが良い。
- ・参加者のキャリアパスに沿ったプログラムの整備にも注力し、産業界と学生双方のニーズを満たしうるプログラムの研究・開発を目指すことが重要である。
- ・グローバル人材の育成は理解しているが、参加企業のインターンシップの色合いが強く、人材像があまり明確でない印象を受けている。育成する人材像を明確にすることで、協力企業の目星もつけやすくなり、企業側もメリットを感じやすくなる。また、企業のマッチングに優れたパートナーも必要である。

計画 6	長期学外学修プログラムの開発（グローバルブリッジ教育プログラムと地域連携ブリッジ教育プログラムの連携）
取組Ⅲ	
内容	留学生と日本人学生がペアで行うグローバルインターンシップを開講し、「グローバルブリッジ教育プログラム」と「地域連携ブリッジ教育プログラム」の連携を推進するとともに、成果と改善点について評価を行う。

<取組実績>

○グローバルインターンシップⅡの開講（H27年度後期）

履修登録者：10名（うち留学生：4名）

内容：①(株)アイエスアイ主催の小中学生を対象とする「イングリッシュキャンプ」において、ネイティブ講師のティーチングアシスタント、運営サポート業務を担当。

②小樽市社会福祉協議会が実施する福祉除雪ボランティアに参加し、高齢単身世帯サポートプログラム、積雪地域固有の問題等、社会福祉政策について学んだ。

<評定> B

<分析・評価>

- ・グローバルインターンシップⅡの履修登録者は10名とやや物足りないものの、地域の機関との連携を図るとともに、地域が抱える問題への意識を高める成果を得ている。また、実施結果をもとに、事前研修の充実を改善点とするなど、プログラムがより学習効果の高いものとなるよう検証がなされており、計画どおり進捗している。
- ・「グローバルブリッジ教育プログラム」と「地域連携ブリッジ教育プログラム」で育成する人材像について、共通認識を持つことが先決である。プログラム間連携の意欲を感じるが、国際交流の文脈以外は、一見すると関連性が明確でないため、グローバルインターンシップの取組①

(イングリッシュキャンプ) ② (福祉除雪ボランティア)) に共通するコンセプトが必要である。

- ・地域の観光地が抱える課題をあぶり出し、海外の先進事例を参考にしてその解決策を考えるなど海外と国内におけるプログラムの相乗効果を高めるため、観光分野、食品関連分野等をテーマに設定し、海外・国内の研修により一層一貫性・連続性を持たせるのが望ましい。

計画 7	学外機関との連携による長期学外学修プログラムの持続的な実施体制の構築
取組Ⅳ	
内容	学外機関との連携による長期学外学修プログラムの持続的な実施体制構築のため、外部有識者の意見を聴取し評価を実施するとともに支援の在り方について本学同窓会(緑丘会)と検討を開始する。

<取組実績>

- 緑丘会を訪問し、AP事業についての説明、継続的支援の在り方について意見交換を実施した。また、長期学外学修プログラムの持続的な実施体制の構築に係る緑丘会からの財政支援について要請した。
- ブリッジ教育プログラムのパンフレットを作成し、全国のスーパーグローバルハイスクールや道内全高等学校に配付し、本学の長期学外学修プログラムを紹介した。

<評定> B

<分析・評価>

- ・同窓会組織と財政支援を含む長期学外学習プログラムの継続的な支援の在り方についての意見交換を行っており、また、全国のスーパーグローバルハイスクール及び道内各高等学校に対し、プログラムを積極的に紹介し連携を模索するなど、持続的な実施体制の構築に向け、計画どおり進捗している。
- ・長期学外学修プログラムの持続的な実施のため、補助金減少や補助事業の終了後を見通して、自主財源による持続可能な事業運営を視野に入れておく必要があるが、この点については、将来的に学内予算による措置、同窓会組織(緑丘会)の財政支援、外部とのコストシェアリング等による事業の維持・継続の検討が当初から行われている。
- ・海外派遣プログラムにおいては渡航・滞在費用の捻出といった資金面の措置が最大の課題であることから、意欲ある前途有望な学生に対しては家庭の財政事情等に拘わらず学修の機会を提供できる体制も整えるべきである。
- ・「異文化に対する理解と許容」は外国に関わるビジネス人材に欠かせない素養であり、今般の加速プログラムの要素として組み込む必要がある。これについて、海外へ赴くなどのコストをかけなくても持続的に実施可能な方法として、立命館アジア太平洋大学などにおいて既に実施し効果を挙げている学生寮における外国人留学生との共同生活など、キャンパス内で実施可能な日常の中での異文化交流を検討することも重要である。

- ・ギャップイヤー制度の導入にあたっては、パンフレットの配布に加え、高大連携とリンクさせて進めるのが効果的である。また、全高校にパンフレットを配布する際には、事情科目の写真を増やしたり、将来のキャリア形成をイメージしやすいよう OB・OG のコメントを掲載するなどもう少し生徒目線で作成すると良い。

3. おわりに

平成 27 年度における本プログラムの事業実施期間は、事業の採択が 7 月末であったことから、8 ヶ月間程度の事業実施期間であったが、これまで小樽商科大が蓄積してきた長期学外学修プログラムの発展に向けた調査検討や新たな入学猶予制度構築に向けた検討の推進など全ての計画において一定の進捗が認められることから、本委員会は、全計画を「B (計画通り進捗している)」と評価した。なお、これは各委員の意見を取り纏めた委員会としての評価であるが、個々の委員からは「A (計画を上回って進捗している)」評価とする計画が、複数あったことを申し添えておく。

事業の 2 年度目となる平成 28 年度については、本外部評価結果も踏まえた、クォーター制・ギャップイヤー制度の導入に向けたさらなる検討、平成 27 年度に実施した長期学外学修プログラムの評価・検証、学生の履修後の追跡調査、高校、企業、同窓会 (緑丘会) など学外機関との連携体制の構築等の進展が図られることで、より教育効果の高いプログラムの充実・多様化に向けた検討が進捗し、小樽商科大学が目指す「グローバル人材」の育成機能の強化に資する事業年度となることを期待する。

以上

外部評価委員会委員名簿

<委員長>

鈴木 伸明

札幌商工会議所国際・観光部長

<委員>

富樫 誠

小樽市総務部企画政策室主幹

萩原 隆史

北海道大学国際本部国際教務課長

(以上3名)